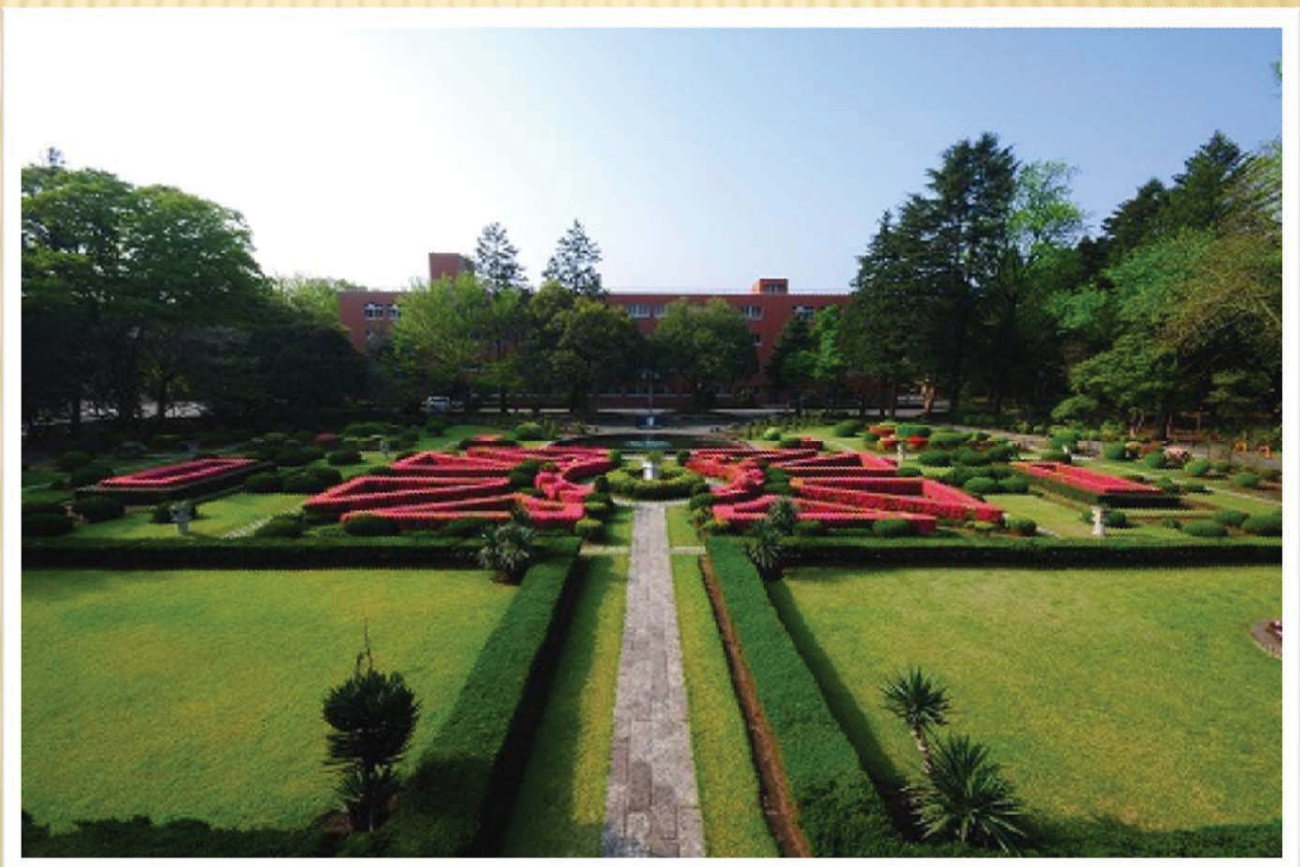


Financial Report 2011

平成23事業年度
宇都宮大学財務報告



宇都宮大学の理念と方針

宇都宮大学は、人類の福祉の向上と世界の平和に貢献することを理念とし、広く社会に開かれた大学として、質の高い特色ある教育と研究を実践するため、次の基本的な方針を定めています。

1. 幅広く深い教養と実践的な専門性を身につけ、未来を切り開く人材を育成します。
2. 持続可能な社会の形成を促す研究を中心に、高水準で特色のある研究を推進します。
3. 地域社会のみならず広く国際社会に学び貢献する活動を積極的に展開します。

ごあいさつ



このたび、平成24年6月に文部科学大臣に提出いたしました平成23事業年度財務諸表等をもとに、本学の財務状況を取りまとめた「Financial Report 2011」を発行いたしました。

宇都宮大学は、「地域に学び、地域に返す、地域と大学の支え合い」をモットーとし、「豊かな発想を地域に、新たな知を世界へ」をキャッチフレーズにして、社会貢献活動に努めてまいりました。お陰様で、本学の地域貢献活動は、5年前(2007

年)に初めて行われた全国の国公立大学「地域貢献度」調査において総合第1位となり、以後、毎年トップレベルに位置づけられ、昨年度は全国総合第2位(国立大学法人では第1位)との高評をいただきました。

これも一重に皆様方の絶大なご協力・ご支援の賜であり、衷心より厚くお礼申し上げます。今後は、これまで以上に地域連携を強化するため、皆様方と行動を共にして地域貢献に強い大学であり続けるよう努めたいと思います。同時に、地域から世界各地へと大きく羽ばたく大学であるべく広く国際社会に積極的な活動を展開し、小さくともキラリと光る大学づくりに一層励みたいと考えています。

本学は、「UUプラザ(Utsunomiya University Plaza)」を地域と大学の架け橋(交流の場:サロン)と位置づけ、栃木県及び県内各市町、県内外の産業界と緊密な連携を取り合い、地域貢献活動を大きく前進させていきたいと考えています。そのために、これまで以上に広報活動を活発化して大学情報を広く発信し、本学を「見える化」して「敷居のない大学」にしたいと思っています。

むすびに、皆様方のますますのご発展とご健勝をご祈念申し上げますとともに、今後のご指導とご協力・ご支援を何卒よろしくお願い申し上げます。

平成24年9月

学長 進村武男

目次

ごあいさつ

宇都宮大学長 進村武男

国立大学法人会計基準の特徴について

国立大学法人会計基準の特徴について 1

平成23事業年度の重点施策

平成23事業年度の重点施策 3

平成23事業年度決算概要について

貸借対照表の概要 4

損益計算書の概要 5

財務指標の比較 6

外部資金の受入状況 7

在学生・受験生のみなさまへ 8

地域のみなさまへ 9

宇都宮大学が栃木県に与える経済効果（推計） 10

企業のみなさまへ 11

教職員のみなさまへ 12

平成23事業年度のトピックス

平成23事業年度のトピックス 14

（参考）平成23事業年度財務諸表（前年度比較版）

貸借対照表 18

損益計算書 20

キャッシュ・フロー計算書 21

国立大学法人等業務実施コスト計算書 22

決算報告書 23

1. 特徴

国立大学法人の決算は、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」(以下「基準」及び「注解」という。)に基づいて整理することとされています。

この基準及び注解は、企業会計を原則としつつも、国立大学法人が教育研究を主たる業務とし、その財源の多くが税金で賄われるなど公共性が高いことから、利益の獲得や独立採算性を前提としていません。なお、官庁会計及び企業会計、国立大学法人会計との相違点は次のとおりとなっており、発生主義に基づき損益均衡を特徴とした複式簿記が採られています。

会計	目的	記録方式	帳簿組織	根拠法令等
官庁会計	行政目的に応じた予算とその執行状況の開示	単式簿記 (現金主義)	・支出負担行為 ・差引簿 ・支出簿 など	・会計法 ・予算決算及び会計令など
企業会計	企業の財政状態および経営成績の開示	複式簿記 (発生主義)	・仕訳帳 ・総勘定元帳 など	・企業会計原則 ・商法 ・証券取引法 ・税法など
国立大学法人会計	法人の財政状態および運営状況の開示	複式簿記 (発生主義)	・仕訳帳 ・総勘定元帳 など	・企業会計原則 ・国立大学法人法 ・国立大学法人会計基準及び同注解など

2. 公表

財務諸表等は、国立大学法人法が準用する独立行政法人通則法においてこれを公表することとされており、その内容は概ね次のとおりとなっています。

財務諸表等	表示内容
貸借対照表(B S)	決算日における全ての資産、負債、純資産(資本)を表示し、財政の状況(ストック)を明らかにします。
損益計算書(P L)	決算期間における業務活動によって発生した費用、収益の状況を教育・研究等の目的別や運営費交付金・授業料等の財源別に表示し、その収支差によって生じた損益を明らかにします。
キャッシュフロー計算書	決算期間におけるキャッシュフロー(現金の流れ)を業務・投資・財務の3つの活動区分別に表示し、現金が当該決算期間にどれだけ増減したかを明らかにします。
業務実施コスト計算書	決算期間における業務活動により発生したコストを表示し、国民の皆様にご負担頂いている額を明らかにします。

3. 利益処理

経営努力による経費の節減や外部資金等の獲得による収入の増加などによって利益が発生することがあり、この利益は発生要因によって次のとおりの2種類の積立金として整理され、文部科学大臣の承認を得て翌年度以降の事業に使用することが出来ます。

積立金の種類	内容
目的積立金	経費の節減や自己収入の増加などその発生要因が経営努力により生じたものと認められた現金の裏付けのある利益です。 経営努力の認定については文部科学大臣の承認が必要となります。 承認後は中期計画における剰余金の使途に従って使用することができます。
積立金	会計処理上発生する現金の裏付けのない帳簿上の利益で、前述の固定資産の処理などにより発生します。損失が発生した場合の補填に使用することができます。

4. 国立大学法人特有の会計処理

国立大学法人の会計処理は、前述のとおり損益均衡が前提となっていることから、費用・収益の計上や固定資産の取得に対してその財源に応じた特有の処理を行います。

例えば、授業料を財源とした処理の例は次のとおりとなっています。

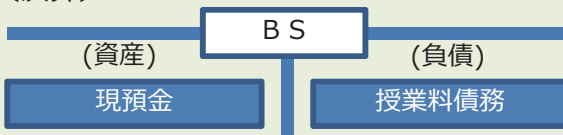
【財源(授業料)の受入】

○財源(授業料)を受入れる時に債務として負債計上します。

〔仕訳〕

借方	貸方
現預金	授業料債務

〔決算〕



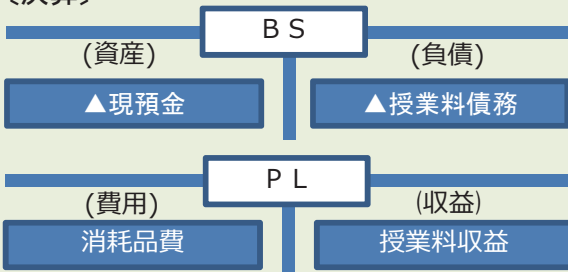
【費用が発生した場合】

○消耗品の購入や光熱水料など、発生した費用に対応して債務を収益に振り替えます。

〔仕訳〕

借方	貸方
消耗品費	現預金
授業料債務	授業料収益

〔決算〕



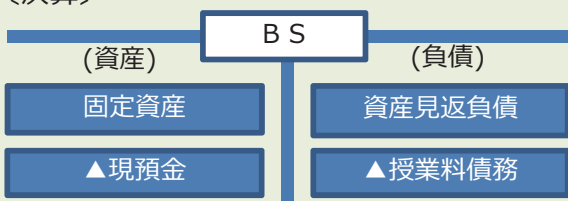
【固定資産を取得した場合】

○取得に伴い現預金が減少し、これに見合う授業料債務が減少することになります。
○また、固定資産に対応する固定負債(資産見返負債)を計上しバランスを取っています。

〔仕訳〕

借方	貸方
固定資産	現預金
授業料債務	資産見返負債

〔決算〕



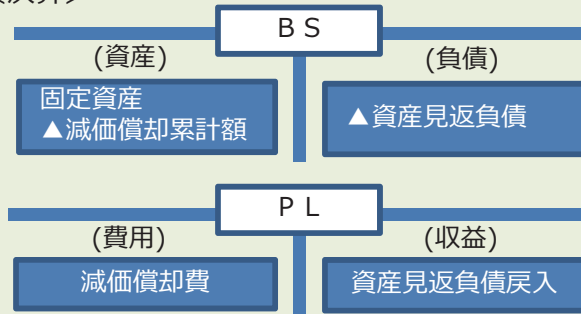
【固定資産の減価償却】

○財源(授業料)で固定資産を取得し、その収益化をすると、後年度に発生する減価償却費に対応した収益がなく損失がでますので、減価償却費(費用)が発生した場合、費用に対応する資産見返負債戻入という収益を計上して損益を均衡させます。

〔仕訳〕

借方	貸方
資産見返負債	減価償却累計額
減価償却費	資産見返負債戻入

〔決算〕



○この他にも、いくつかの特有の処理をしています。

教育・学生支援、研究、地域貢献、業務運営等の方向と重点施策

教育・学生支援	<ul style="list-style-type: none"> ①教育の質の向上と保証(A P・C P・D Pの3方針の実現、基盤教育センターの設置と積極的活動等) ②教育研究環境の改善(安全・安心、施設・設備の計画的整備等) ③キャリア教育と就職支援 ④経済的支援(授業料免除枠の拡大等、留学生支援にも配慮)
研究	<ul style="list-style-type: none"> ①若手研究者の研究支援(研究費の充実等) ②科研費などの外部資金の積極的確保と研究推進(研究のインセンティブ導入) ③特色ある研究拠点の創成(学部・センター連携体制等)
地域貢献	<ul style="list-style-type: none"> ①UUプラザ(Utsunomiya University Plaza)の積極的活用(広報力強化と「見える化」推進のため、大学案内や地域連携仕組みの構築とその環境整備等)
学生募集	<ul style="list-style-type: none"> ①宇都宮大学の特色ある教育研究情報の積極的戦略的発信と展開 ②大学院情報の積極的戦略的発信と展開
業務運営	<ul style="list-style-type: none"> ①国立大学法人評価委員会評価、経営協議会外部委員の指摘、監事監査の結果等への適切な対応(女性教員の増加、若手教員の育成、安全・安心、外部資金獲得教員への評価等) ②教育研究組織の見直し(入学定員等社会のニーズに応じた見直し等) ③業務運営の合理化・効率化(各委員会運営の機動性、迅速性の確保、事務組織の見直し等)
財務運営	<ul style="list-style-type: none"> ①上記を踏まえた戦略的な平成23年度予算編成基本方針の策定

貸借対照表の概要

単位：百万円

資産の部		負債の部	
土地	61,449	資産見返負債	5,456
		預り峰が丘ファンド基金	444
建物等	11,859	寄附金債務等	467
		未払金	1,355
工具器具備品	1,095	その他	349
図書	3,001	負債計	8,072
		純資産の部	
有価証券	426	資本金	73,579
現金・預金	1,672	資本剰余金	△1,845
		利益剰余金	99
その他	402	純資産計	71,833
資産計	79,906	負債・純資産合計	79,906

賛同者からの拠出金及び本学資金を運用財源として、運用益を地域貢献事業などに参加する学生や学生発ベンチャー支援、留学生支援、奨学金等に支給しています。

法人化時に国から出資された土地、建物等の出資財産の額

注)表示単位未満は切捨て処理していますので、合計額が一致しない場合があります(以下同様)

主な特記事項		対前年度 増減額
建物等	附属中学校体育館・武道場改修(182百万円)、UUプラザ改修(103百万円)等に伴い556百万円増加した一方で、減価償却累計額等(783百万円)増加したため、前年度より▲227百万円減少となっています。	▲227百万円
工具器具備品	補助金により整備した共同利用拠点関連設備(71百万円)、補正予算にて整備した災害復旧関連設備(18百万円)等に伴い338百万円増加した一方で、減価償却累計額が413百万円増加したため、前年度より▲75百万円減少となっています。	▲75百万円
図書	7,209冊(26百万円)増加に対して、年度末蔵書点検に伴う複本不用決定により10,376冊(40百万円)減少したため、3,168冊(▲14百万円)の減少となっています。	▲14百万円
現金・預金	有価証券の償還(115百万円)、未払金の増加(134百万円)等に伴い418百万円増加しています。	418百万円
峰が丘地域貢献 ファンド寄託基金	新規申込により2百万円増加となった一方で、返還により20百万円減少したため、前年度に比して▲18百万円減少となっています。	▲18百万円
資本剰余金	施設整備費補助金等により整備した資産の取得により268百万円増加した一方で、資産の減価償却等に伴い▲753百万円減少したため、前年度より▲485百万円減少となっています。	▲485百万円

損益計算書の概要

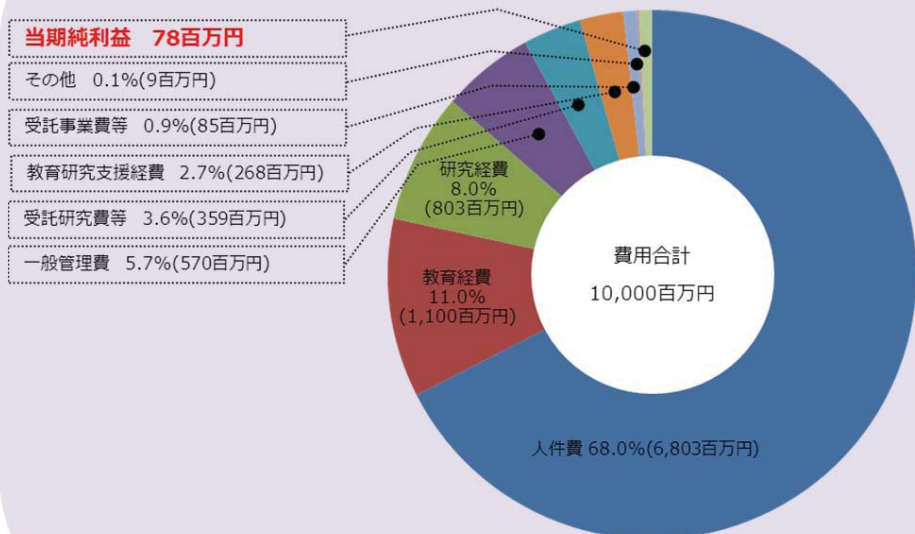
単位：百万円

経常費用	
教育経費	1,100
研究経費	803
教育研究支援経費	268
受託研究費等	359
受託事業費等	85
人件費	6,803
一般管理費	570
その他の費用	9
経常費用合計	10,000

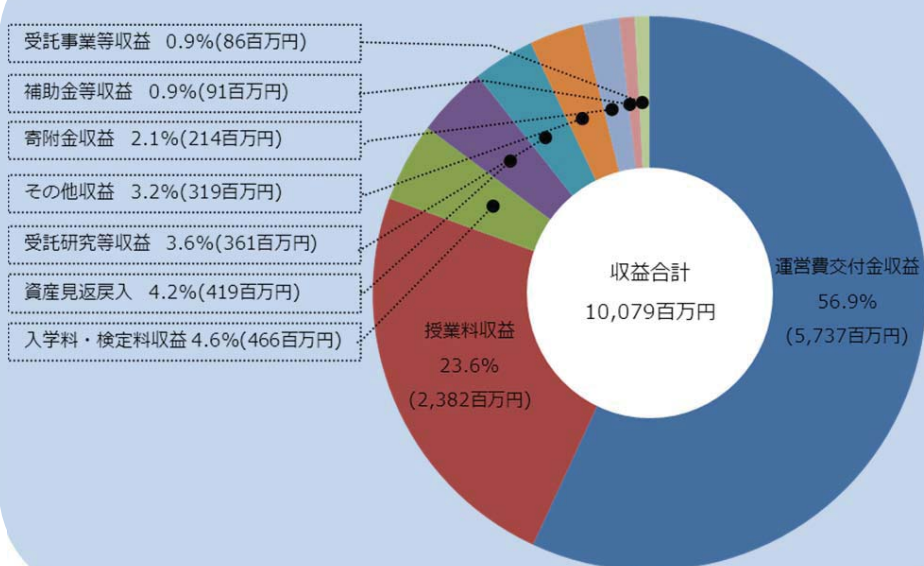
経常収益	
運営費交付金収益	5,737
授業料収益	2,382
入学料・検定料収益	466
受託研究等収益	361
受託事業等収益	86
寄附金収益	214
補助金等収益	91
その他の収益	319
資産見返戻入	419
経常収益合計	10,079

経常利益	78
当期総利益	78

経常費用の内訳



経常収益の内訳



当期総利益

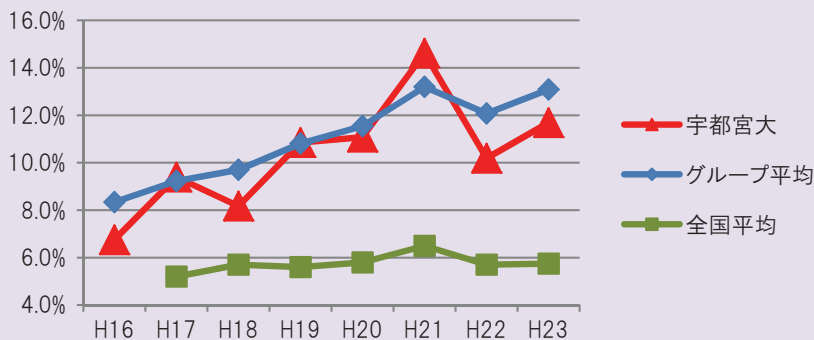
当期総利益は目的積立金として、文部科学大臣あて承認申請を行い、承認後は中期計画に定める用途に充てたいします。

財務指標の比較

国立大学法人評価委員会は、財務分析の便宜のため、各法人の財政規模、収支構造に着目して86大学をA～Hまでの8つのグループに分類しています。本学は、岩手、茨城、埼玉、お茶の水女子、横浜国立、静岡、奈良女子、和歌山の9大学からなるHグループ【医学系学部を有しない大学】に属しております。

また、全国平均については、平成18年度までは87大学、平成19年度以降は86大学の平均となっております。

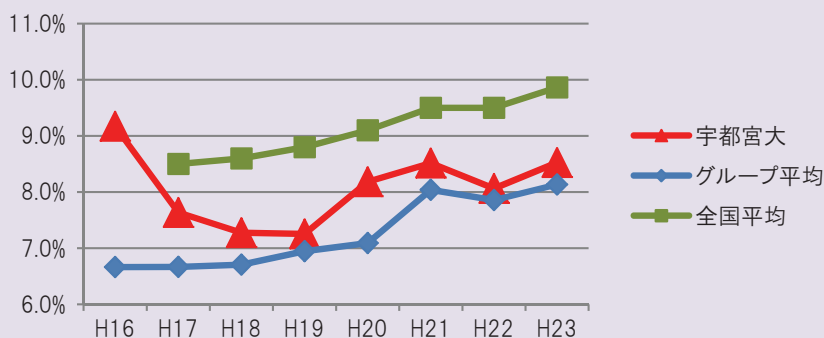
教育経費比率



教育活動性の観点から

業務費に対する教育経費の比率であり、法人における教育の比重を判断する指標となります。施設整備事業、災害復旧事業による費用化額等の増加により、前年より1.5%増加しました。

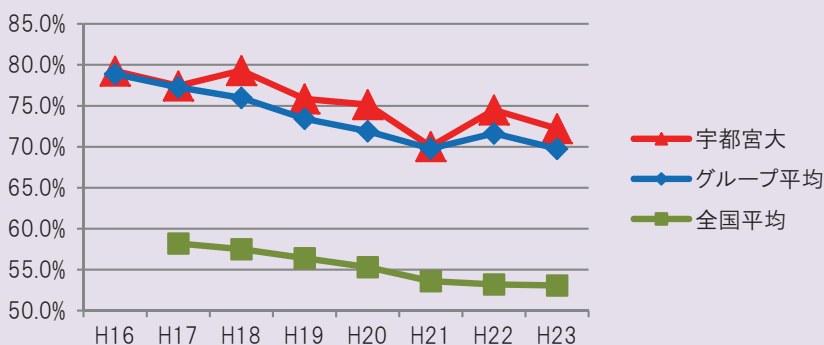
研究経費比率



研究活動性の観点から

業務費に対する研究経費の比率であり、法人における研究の比重を判断する指標となります。研究経費比率は、平均値以上で推移しており、当該年度においても平均値を上回りました。

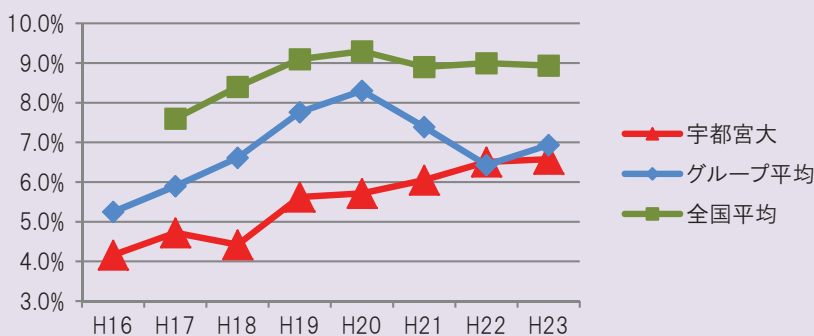
人件費比率



効率性の観点から

業務費に対する人件費の比率となります。人件費比率は法人化以降、各大学ともに減少傾向にあります。本学においても退職手当の減少や人件費削減に伴い前年より2.3%減少しております。

外部資金比率



発展性の観点から

法人の外部資金等による活動の状況及び収益性を判断する指標となります。ほとんどの大学が横ばいのなか、グループ平均が0.5%増加しました。本学においては、受託研究等収益などが増加したことにより、対前年度0.1%増加しました。

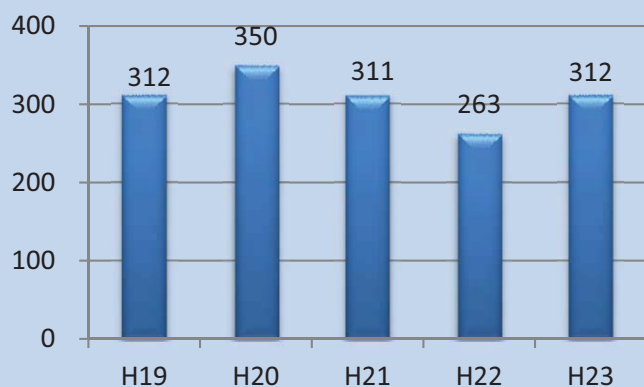
外部資金の受入状況

■ 科学研究費補助金

文部科学省、(独)日本学術振興会が所掌する研究資金で、日本の研究資金としては最大の資金となります。

単位:百万円

科学研究費補助金



■ 受託研究費

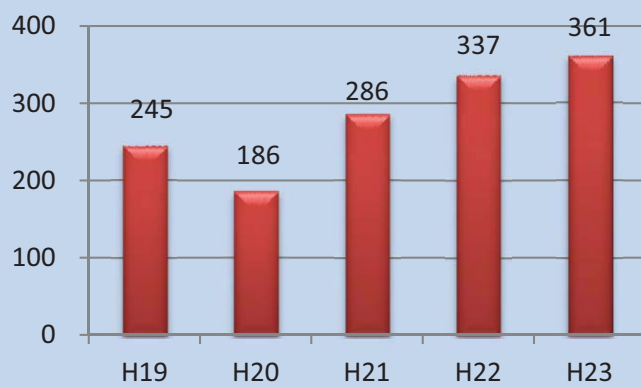
企業や独立行政法人からの委託により、ある研究課題に対し資金提供を受けて研究を行い、その成果を委託者である企業や独立行政法人に報告するものです。

■ 共同研究費

企業などから資金提供を受けて、共通の研究課題について共同で研究を行い、資金の他に研究員の受入なども伴います。また、大学からは施設、設備の提供などが行われ、研究成果の権利関係は対等か共同研究契約により定められます。

単位:百万円

受託研究等収益

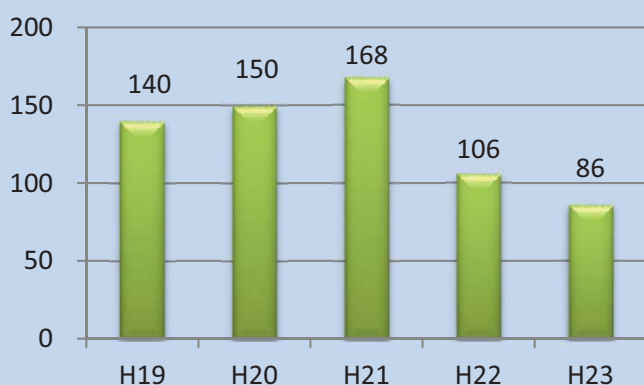


■ 受託事業費

受託研究費、共同研究費以外で、委託者から特定の業務に関して資金提供を受けて行う事業です。

単位:百万円

受託事業等収益

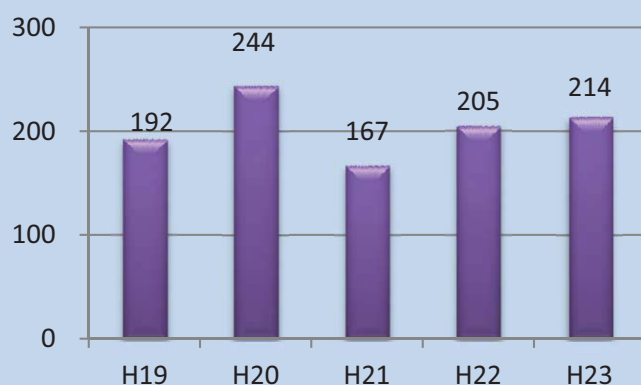


■ 寄附金(奨学寄附金)

企業などから、関連性のある教員の研究テーマなどに対して、当該研究の発展のために提供される資金で、研究成果などの反対給付の条件が伴いません。

単位:百万円

寄附金収益



在学生・受験生、及び保護者のみなさまへ

■入学料・授業料免除等について

本学では、入学料や授業料を免除する制度があります。当該年度においては、検定料281千円、入学料8,262千円、授業料224,709千円、総額233,254千円を免除しました。

また、本学では独自に奨学金制度（返済なし）を設けており、当該年度は学業成績・人物ともに優れた47名の学生に対し、学業奨励奨学金として4,700千円授与しております。

さらに、(株)フジスタッフ代表取締役会長 増山律子氏のご厚意により頂いた寄附金を原資に創設した宇都宮大学基金増山奨学金においても21名の私費外国人留学生に対し2,100千円授与しております。

■基盤教育センターの設置について

宇都宮大学基盤教育センターは、全学的実施の企画運営を中心的に担い、その充実に資することを目的に、母体である共通教育センターを発展的に改組し、平成23年4月1日に発足しました。当センターは、基盤教育の達成目標標準を設定し、現代社会に必要なリテラシー、未知の事態に的確に対応できる幅広く深い教養と豊かな人間性、そして、知と行動力を統合し、新たな知を創造できる人間としての基盤を育成することを理念としています。

■図書について

本学の図書は62万冊(和書47万冊・洋書14万冊)、3,001,241千円相当です。当該年度は購入等に伴い7,209冊(25,622千円)増加しましたが、年度末蔵書点検に伴う複本不用決定等により10,376冊(40,457千円)減少したため、3,167冊(14,835千円)の減少となっています。また、利用者参加型の図書館づくりの一環として「学生による学生のための選書」と題し、県内書店において1人あたり予算5万円で「学生選書ツアー」を実施しております。なお、附属図書館では、学生同士でグループ学習ができる場として、グループラーニングルームを新設しました。

学生1人当たりの教育関連経費 256千円
(教育経費+教育委研究支援経費)/学生数5,353人

教育関連経費内訳			単位：千円
区分	教育経費	教育研究支援経費	計
消耗品費	219,483	53,960	273,443
備品費	64,158	2,706	66,864
印刷製本費	29,853	-	29,853
水道光熱費	52,129	11,604	63,733
旅費交通費	62,101	51	62,152
通信運搬費	6,598	337	6,935
賃借料	22,812	130,993	153,805
車両燃料費	1,699	-	1,699
福利厚生費	118	-	118
保守費	13,304	6,746	20,050
修繕費	97,326	395	97,721
損害保険料	516	-	516
広告宣伝費	26,213	117	26,330
行事費	3,576	-	3,576
諸会費	3,922	-	3,922
会議費	84	-	84
報酬・委託・手数料	89,599	-	89,599
租税公課	344	-	344
奨学費	240,854	-	240,854
減価償却費	130,139	18,474	148,613
貸倒損失	7,923	-	7,923
雑費	28,077	43,483	71,560
計	1,100,836	268,871	1,369,707

学生1人当たりの図書 561千円
図書3,001,241,471円/学生数5,353人

図書整備状況		
	平成22年度	平成23年度
整備冊数	6,281冊	▲ 3,167冊
整備額	21,625千円	▲ 14,835千円

本学における地域貢献とは・・・

本学は「地域に学び、地域に返す、地域と大学の支え合い」をモットーに、「知の拠点」として地域連携を積極的に推進し、地域の皆様がキャンパスに来ていただくために、さまざまな取組をしております。また、当該年度より地域連携活動支援経費を新たに創設し、予算的な拡充も行っております。

■ 大学開放施設等

本学では地域・一般の皆様にイベント会場やコミュニケーション等にご利用いただける施設があります。平成23年6月にオープンした「UUプラザ」では、本学の特色ある研究内容等を積極的に発信し、大学の「見える化」を推進しております。

【主な開放施設】

- ・ UUプラザ
(1階インフォメーションフロアは休憩、飲食、打ち合わせ可。2階コミュニティフロアも同様に、予約で全面貸し出し可能)
- ・ 峰が丘講堂
- ・ 日光自然ふれあいハウス
- ・ 図書館
(書籍利用は利用登録必須、アトリウムは建物北側出入口から出入り自由のフリースペースで飲食可) ※放送大学有
- ・ グラウンド
- ・ 散歩コース等(UU歩道) 他

※利用には事前申請が必要なものも含まれます。

■ 峰が丘地域貢献ファンド

本峰が丘地域貢献ファンドは本学の地域貢献のモットー「地域に学び、地域に返す、地域と大学の支え合い」を念頭に、賛同者からの拠出金及び本学資金を運用財源として、運用益を本学学生を対象に、①地域型人材の育成を目指すとともに、②地域型人材育成のための修学支援環境整備等に資するものです。こうした仕組みの創設は、国立大学法人初の試みです。つきましては、地域の皆様は勿論のこと、民間企業、保護者、同窓生等の本学関係者を多くの方々におかれましては、本事業に対する趣旨をご理解いただき、ご賛同いただきますようよろしくお願いいたします。

平成24年3月末現在寄託額 544百万円
(うち自己資金 100百万円含む)

■ 一般向け講座・セミナー等

本学では、地域・一般の皆様にもさまざまな学習の機会を提供しております。

単位：千円

平成23事業年度	件数	受講者数	収入額
公開講座	31	684	3,088
教員免許更新講習	41	2,862	23,208
その他	6	75	1,194
計	78	3,621	27,490

主な一般向け講座・セミナー等

- ・ 公開講座
- ・ 出張講義(高校生・社会人向け)
- ・ 科目等履修生
- ・ 研究生
- ・ 教員免許状更新講習
- ・ 学校図書館司書教諭講習 他

■ 附属農場生産品販売

本学農学部附属農場において、収穫したばかりの新鮮で安心安全な野菜や果物、四季を感じる花卉類を、月・金曜日は峰キャンパス

UUプラザ玄関前、水曜日は陽東キャンパス10号館正面玄関前にて各日12時30分より販売しておりますので、お誘いあわせのうえ、是非おこしください。また、学内生協やコンビニにおいて、加工品(乳製品、うどん、そば等)を随時販売しておりますので、お試しくください。

単位：千円

	平成22年度	平成23年度	増減額	増減率
農場収入	32,384	32,747	363	1.1%
(内訳)				
稲作物	10,631	9,552	▲ 1,079	▲ 10.1%
畑作物	4,142	4,954	812	19.6%
果実類	2,527	4,103	1,576	62.4%
施設栽培	309	404	95	30.7%
畜産物	8,872	7,758	▲ 1,114	▲ 12.6%
家畜	3,668	4,690	1,022	27.9%
その他加工品等	2,233	1,284	▲ 949	▲ 42.5%

宇都宮大学が栃木県に与える経済効果（推計）

本学は、「地域に学び、地域に返す、地域と大学の支え合い」をモットーに教育・研究活動に取り組み、これらの活動を通じて、社会貢献することに努めています。本学が栃木県に立地することにより、県における経済にも少なからず影響（表1）を与えていると考えられます。

本学が実施する教育・研究活動に伴う約28億円の支出のうち、約17億円（表2）が栃木県経済への直接効果として発生していると考えられます。

また、学生がその地域に生活することにより、食費、住居・光熱費や通学費などの需要が生まれ約48億円（表3）の直接効果が、さらに、教職員やその家族が、地域で生活することにより、約49億円（表4）の直接効果が発生していると考えられます。

施設整備にかかる効果としては、支出額の約99%が県内企業へと流れており、直接効果は約9億円（表5）となっております。

以上のような直接効果は約123億円にのぼりますが、効果はそれだけではありません。その他にも、外部からの来訪者が本学で実施するさまざまなイベントや学会等に参加することにより、宿泊費や飲食代が発生しております。

これらの需要を満たすために、さまざまな経済取引が行われます。たとえば、大学近隣で飲食することにより、飲食店の売り上げを増加させるだけでなく、そこで提供された料理や飲料の原材料取引があり、さらにそれらの原材料をつくるための原材料が必要となり、経済の連鎖による生産が拡大していきます。このほかにも、生産拡大に伴う雇用の増加、税収の増加等も見込まれます。

これらの効果は宇都宮大学が存在することで永続的に発生する効果であり、栃木県経済への効果は少なからずあることがお分かりいただけると思います。

表1

大学が立地することによる経済効果

- 1. 教育・研究活動による効果**
 - ・教育・研究資材等の購入
 - ・研究機器、事務機器等の購入
 - ・大学施設の維持管理費用 等
- 2. 学生・教職員の消費による効果**
 - ・学生、教職員やその家族がその地域で生活することにより、消費が生まれ、地域経済に新たな需要が生まれる。
- 3. その他の活動による効果**
 - ・学会や講演会、公開講座など外部に開かれた催しや、高校生や受験生向けにはオープンキャンパスや入試説明会等を行っており、こうした外部からの来訪者による消費が生まれる。
- 4. 施設整備にかかる効果**
 - ・大学は広大なキャンパスと多数の施設を有しており、建物等の新築や既存施設の改修、修繕等の費用

表2 教育・研究活動による効果

栃木県内企業等

教育研究関連経費支出額 約17億円

参考 栃木県外企業等 教育関連経費支出額 約11億円

※ 減価償却費、奨学費、貸倒損失等を除く経費である

表3 学生の消費による効果

学生による年間消費額 約48億円

学生1人あたり生活費 912,700円^{※1} × 学生数 5,353名^{※2}

※1 (独)日本学生支援機構による平成22年度学生生活調査より

※2 平成23年5月1日現在 学部生・大学院生数

表4 教職員等の消費による効果

教職員等による年間消費額 約49億円

総人件費 6,848百万円^{※1} × 消費性向 72.5%^{※2}

※1 人件費以外の報酬・謝金費についても含みます

※2 総務省統計局による家計調査報告（家計収支編）より

表5 施設整備にかかる効果

栃木県内企業等

施設整備事業支出額 約9億円

参考 栃木県外企業等 施設整備事業 約6百万円

本学における産学連携とは・・・

本学では、創造的な研究を展開するとともに、優れた人材を養成し、社会の発展に貢献しています。また、大学に蓄積された多くの研究成果や知的資源を活用して、地域・産業・社会との協力を積極的に進めています。

なお、大学と産業界等との研究協力・連携には「共同研究」、「受託研究」、「奨学寄附金」等があります。

■外部資金受入状況

本学では、地域共生研究開発センターが窓口となり、企業等からの技術開発等の要請に対して「ワンストップソリューション」を目指し、教職員およびコーディネーターが、大学内の教員とのマッチングを図っています。また、定期的に企業交流会を実施し、大学の研究内容を地域企業の皆様に広く知っていただき、共同研究や産学官連携活動のきっかけになるような取組も行っています。当該年度の外部資金受入件数は、寄附金を除いて軒並み増加したものの、外部資金受入額は、53,084千円（対前年度5.2%減）減少していることから、より一層増加に向けた取り組みが求められています。

■特許等について

本学では、教育及び研究の成果を知的財産として効果的に発掘・保護・管理するとともに、知的財産の積極的な技術移転推進による地域・社会の活性化に貢献することを目的としています。当該年度については、下表のとおり、特許取得数は前年に比べ31件の増となりました。

知的財産権収入内訳

	単位：千円		
	平成22年度	平成23年度	増▲減率
特許料収入	1,454	1,204	▲ 17.2%
著作権料収入	1,317	1,694	28.7%
計	2,771	2,898	4.6%

特許出願・取得数

	単位：件		
	平成22年度	平成23年度	増▲減率
特許出願数	32	25	▲ 21.9%
特許取得数	5	36	620.0%

外部資金受入額

単位：千円

区分	平成22年度	平成23年度	増▲減率
受託研究費等	255,421	228,224	▲10.6%
国の機関	35,723	31,202	▲12.7%
地方公共団体	8,033	4,102	▲48.9%
その他の機関	211,664	192,919	▲8.9%
共同研究費	111,891	100,608	▲10.1%
国の機関	-	-	-
地方公共団体	4,060	6,192	52.5%
その他の機関	107,831	94,416	▲12.4%
受託事業費	24,405	6,663	▲72.7%
国の機関	2,883	2,955	2.5%
地方公共団体	450	346	▲23.1%
その他の機関	21,071	3,360	▲84.1%
寄附金	231,132	218,820	▲5.3%
補助金	140,280	106,846	▲23.8%
科学研究費補助金	263,282	312,165	18.6%
計	1,026,413	973,329	▲5.2%

外部資金受入件数

単位：件

区分	平成22年度	平成23年度	増▲減率
受託研究費等	51	58	13.7%
国の機関	1	1	-
地方公共団体	2	3	50.0%
その他の機関	48	54	12.5%
共同研究費	85	94	10.6%
国の機関	-	-	-
地方公共団体	2	4	100.0%
その他の機関	83	90	8.4%
受託事業費	8	10	25.0%
国の機関	1	1	-
地方公共団体	1	2	100.0%
その他の機関	6	7	16.7%
寄附金	285	167	▲41.4%
補助金	6	6	-
科学研究費補助金	168	186	10.7%
計	603	521	▲13.6%

教職員のみなさまへ

研究関連経費について

教員1人当たり研究関連経費については、当該事業年度は5,105千円で前年度より404千円（対前年度8.6%増）増加しております。これは主に、災害復旧事業(政府補正予算)による費用化額17,000千円の増加、戦略的経費(学長戦略経費、外部資金獲得支援経費)に伴う執行額37,000千円の増加によるものです。また、本学では、若手教員に対する研究助成経費や、科学研究費補助金等外部資金確保のためのインセンティブ及び研究水準の向上に資するための基盤的研究費として、本年度より新たに部局長研究戦略経費を創設し、研究への支援も力を入れています。

■ 運営費交付金等研究経費

運営費交付金、寄附金、自己収入を財源とするもので、本学の当該年度における研究経費は803,165千円(対前年度5.9%増)、教育研究支援経費は268,871千円(対前年度12.1%増)で、1,072,037千円(対前年度7.4%増)となっております。

■ 外部資金関連経費

当該年度における受託研究費等経費は359,035千円(対前年度6.8%増)、受託事業費等経費は85,995千円(対前年度19.2%減)、科学研究費補助金等経費は228,903千円(対前年度12.0%増)となっております。なお、外部資金関連経費合計は、前年度より26,922千円(対前年度4.2%増)増加しており、地域共生研究開発センターにおける企業交流会等を通じて、外部資金を積極的に獲得し、研究活動に従事していることを表しています。

■ 一般管理費

当該年度における一般管理費は570,065千円(対前年度5.8%増)となっております。これは主にUUプラザ環境整備経費19,000千円、災害復旧事業14,000千円の増加等、当該事業年度限りの特殊な費用の増加によるものです。

教員1人当たりの研究関連経費 5,105千円
(運営費交付金等研究費+外部資金)/教員数342人

運営費交付金等研究経費

区分	研究経費	教育研究支援経費	計
消耗品費	202,668	53,960	256,628
備品費	75,082	2,706	77,788
印刷製本費	10,745	-	10,745
水道光熱費	122,790	11,604	134,394
旅費交通費	98,875	51	98,926
通信運搬費	6,628	337	6,965
賃借料	1,627	130,993	132,620
車両燃料費	613	-	613
保守費	4,842	6,746	11,588
修繕費	42,246	395	42,641
広告宣伝費	3,126	117	3,243
行事費	156	-	156
諸会費	12,193	-	12,193
会議費	509	-	509
報酬・委託・手数料	18,036	-	18,036
減価償却費	180,819	18,474	199,293
雑費	22,200	43,483	65,683
計	803,165	268,871	1,072,036

外部資金関連経費

区分	平成22年度	平成23年度	増▲減率
受託研究費等	336,242	359,035	6.8%
受託事業費等	106,460	85,995	▲19.2%
科学研究費補助金	204,309	228,903	12.0%
計	647,012	673,934	4.2%

一般管理費

区分	平成22年度	平成23年度	増▲減率
消耗品費	70,208	91,122	29.8%
備品費	19,594	21,750	11.0%
印刷製本費	7,735	7,124	▲7.9%
水道光熱費	31,545	31,446	▲0.3%
旅費交通費	13,463	14,198	5.5%
通信運搬費	15,668	12,643	▲19.3%
賃借料	1,611	575	▲64.3%
車両燃料費	3,047	2,129	▲30.1%
福利厚生費	335	1,754	423.6%
保守費	63,650	70,767	11.2%
修繕費	77,073	92,321	19.8%
損害保険料	6,446	6,443	▲0.0%
広告宣伝費	22,239	6,866	▲69.1%
行事費	3,726	109	▲97.1%
諸会費	5,867	3,715	▲36.7%
会議費	153	126	▲17.6%
報酬・委託・手数料	113,250	128,666	13.6%
租税公課	13,662	14,057	2.9%
減価償却費	47,886	51,534	7.6%
雑費	21,897	12,709	▲42.0%
計	539,064	570,064	5.8%

人件費年度別比較表

※退職給付費用及び賞与引当繰入額除く

本学の当該年度における人件費は6,207百万円で、前年度と比べ▲120百万円(対前年度▲1.9%)の減少となっておりますが、これは任用計画見直し、退職給付費用の減少等によるものです。

	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	増▲減率 (23-22)
役員人件費	89	89	88	89	89	89	86	89	3.5%
教員人件費	4,801	4,787	4,683	4,635	4,594	4,445	4,491	4,393	▲2.2%
常勤教員給与	4,569	4,570	4,481	4,420	4,379	4,180	4,144	4,065	▲1.9%
非常勤教員給与	232	217	202	215	215	265	347	328	▲5.5%
職員人件費	1,846	1,842	1,819	1,794	1,780	1,754	1,750	1,725	▲1.4%
常勤職員給与	1,619	1,612	1,607	1,561	1,527	1,484	1,473	1,440	▲2.2%
非常勤職員給与	227	227	210	231	250	267	275	283	2.9%
計	6,736	6,718	6,590	6,518	6,463	6,288	6,327	6,207	▲1.9%

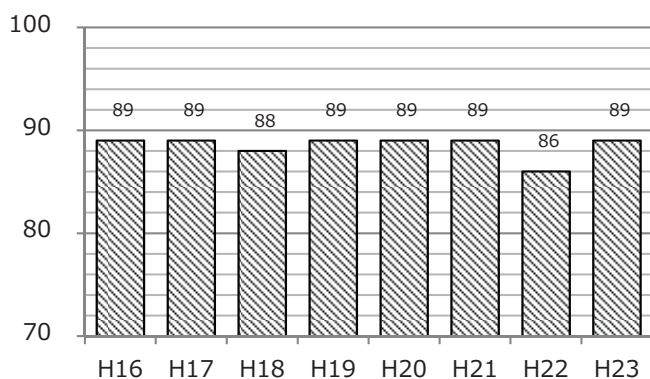
単位：百万円

役員・教員・職員別人件費推移

※退職給付費用及び賞与引当繰入額除く

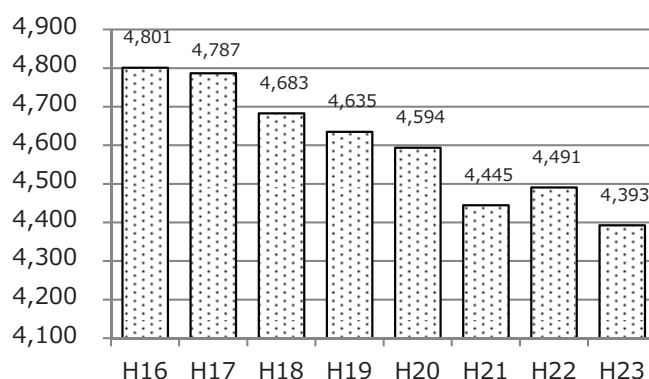
役員人件費

単位：百万円



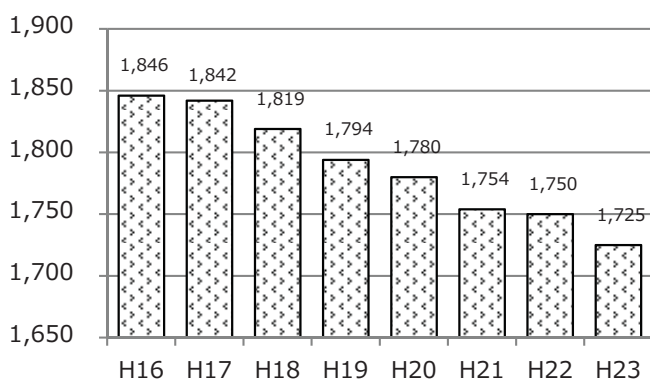
教員人件費

単位：百万円



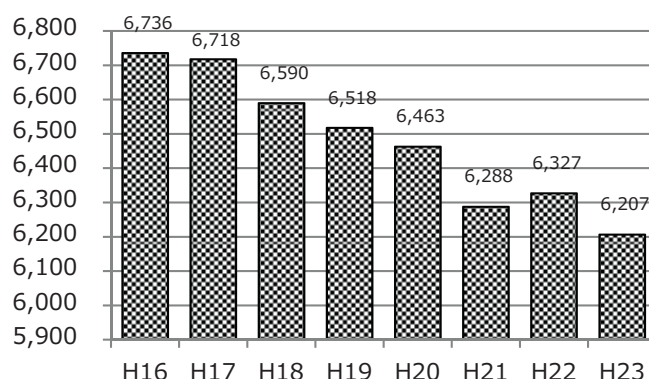
職員人件費

単位：百万円



総人件費

単位：百万円



東日本大震災等に対応した取組

①東日本大震災等に対応した講義やボランティア活動支援

震災後の社会を自ら考え行動することを促すため、基盤教育のアクティブ・ラーニング科目として「危機を見つめる力」と「災害ボランティア入門」を急遽開設し、市民にも開放して授業を実施しました。

こうした取組と連動し、災害ボランティア活動を積極的に推進・支援した結果、石巻市、七ヶ浜町、亘理町、山元町などで在学生の約10%にあたる合計510名の学生が地域社会の復興に協力しました。同時に、地元NPOと連携してボランティア支援室を開設、ボランティアコーディネーターを配置し、ボランティア活動に関する相談受付や企画などを行い、東日本大震災関連のみならず地域でのボランティア活動にも幅を広げ、その活動を積極的に支援しました。

②東日本大震災等に対応した学生支援

被災した受験生に対して、他大学に先駆けて入学者選抜試験の検定料免除制度を設けるとともに、在学生に対して平成23年度の授業料免除を行いました。また、被災から1年経過以降も、入学料及び授業料の免除が可能となるよう規程の改正を行うとともに、特別奨学金制度を設けるなど被災学生に対する経済的支援を行いました。さらに、地元篤志家と連携した被災学生に対するアパート無料貸与、被災学生家族に対する大学職員宿舍の無料貸与などを継続し、積極的な支援を行いました。さらに、留学生の安心安全な学生生活に供するため、英語版、中国語版、韓国語版の「外国人留学生のための地震・防災マニュアル」を速やかに作成し、全留学生等に配布しました。



石巻市における泥かき出し作業風景

③東日本大震災に係わる復興再生に向けた研究支援

東日本大震災及び福島原発事故に係わる復興支援の研究をサポートするため、学長支援プロジェクトを募集し、「福島乳幼児・妊産婦支援」、「栃木県北・東部地盤関連被害の実態とメカニズム解明」、「栃木県内農耕地の空間線量と土壌放射線量のデータベース化」など地域での緊急性が高い14プロジェクトを支援し、シンポジウム等で結果を公表し地域の震災復興の一助となりました。(総額7百万円)

④危機管理への対応

東日本大震災を踏まえ、施設の防災強化の観点から、平成23年度学内補正予算により「学生寮(第一寮)耐震改修」、「フェンス改修(松原地区)」を実施しました。

災害時の初動(連絡手段の確保、停電等への対応)対策として、「災害対策用設備等(避難セット、トランシーバー、発電機、非常用食料等)」の充実を図りました。また、緊急時の連絡手段として「緊急放送設備の整備(峰地区、陽東地区、石井町第二団地、松原地区、宝木地区)」を行いました。(総額42百万円)

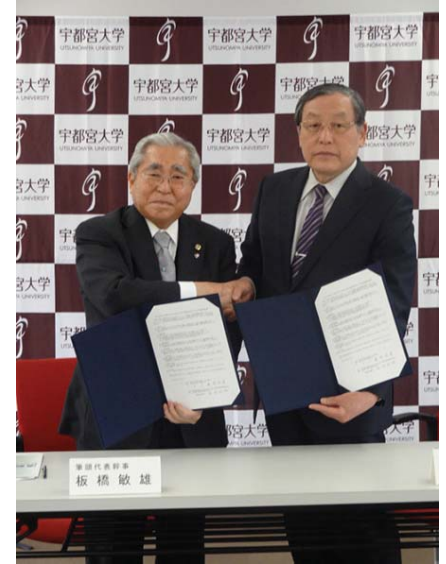
栃木県及び社団法人栃木県経済同友会と包括連携協定を締結しました

平成23年5月26日に本学において、「栃木県と国立大学法人宇都宮大学との包括連携協定」の締結式を行いました。この協定は、本学と栃木県が、より密接かつ幅広い連携を図り、双方の資源を有効に活用し、地域の課題に適切に対応することにより、活力ある個性豊かな地域社会の形成と発展に寄与することを目的としています。また、平成24年3月22日に本学において、「国立大学法人宇都宮大学と社団法人栃木県経済同友会との包括連携協定」の締結式を行いました。

この協定は、本学と社団法人栃木県経済同友会とが相互に連携を図り、双方の資源と機能を有効に活用し、次世代を担う人づくり、学術研究及び地域産業の振興と発展に寄与することを目的としています。



福田知事と進村学長



板橋会長と進村学長

平成23年度「全国大学の地域貢献度ランキング（日経グローバル誌）」で2位になりました！

日経グローバル誌（日本経済新聞社）が実施する「全国大学の地域貢献度調査」において2位に選ばれました。これは公開シンポジウムやイベント数、地域協定、地元産業界との商品開発といった取り組みをもとに算定されたもので、持てる知識を地域で共有していこうとする本学の姿勢を含め、今回は東日本大震災の発生を踏まえた、復興支援などに関するボランティアや地域防災力の向上への取り組みが客観的に評価された結果です。

なお、本学は同ランキングにおいて、6年のうち5回トップ10にランキングされています。

総合ランキング ベスト10

総合順位	H22順位	H21順位	大学名	大学別	総合得点
1	13	2	北九州市立大学	公立	85.9
2	13	8	宇都宮大学	国立	85.1
2	6	23	信州大学	国立	85.1
4	1	35	群馬大学	国立	84.9
5	8	14	茨城大学	国立	83.0
6	79	47	山口大学	国立	80.6
7	59	31	名古屋大学	国立	80.1
8	23	11	熊本大学	国立	79.8
9	4	124	大阪市立大学	公立	79.6
10	102	95	神戸大学	国立	79.0

日経グローバル No.184より

UUプラザのオープン

UUプラザは、大学と地域とを結ぶ架け橋として、平成23年6月6日にオープンし、平成23年度末までに4,616人(うち学生1,334人)の来場者がありました。1階のインフォメーションフロア、2階コミュニティフロアとも平日午前9時～午後5時までで開館しています。インフォメーションフロア(1F)には学生ボランティア相談コーナーを開設し、水～金曜日の9:00～16:30まで、ボランティアコーディネーターによる情報提供をはじめ、各種相談・支援を行っています。また、コミュニティフロア(2F)は、本学学生、教職員、地域住民等のコミュニケーションの場・イベント会場としてご利用いただけます。(改修費用：103百万円)



1Fインフォメーションフロア



2Fコミュニティフロア

UUプラザ案内ホームページ<http://www.utsunomiya-u.ac.jp/uuplaza/index.php>

光融合技術イノベーションセンターの開設

本学オプティクス教育研究センターを中心とする大学等における光学の知の集積を活かし、光融合技術に関する研究成果を光産業関連企業へ技術移転するための実用化・企業化研究及び人材育成機能を整備し、日本とアジアを代表する光融合技術研究開発拠点を形成することを目的とするため、平成21年度補正予算で(独)科学技術振興機構(JST)が公募した「地域産学官共同研究拠点整備事業」(事業費：5億円)により整備し、平成23年7月14日に開設されました。

光融合技術イノベーションセンターの設置により、地域の中小企業が光学分野の研究者との産学官共同開発を通して高度技術の開拓を行うことができ、さらには、基盤技術である「光」技術の高度化により、様々なものづくり分野が集積する栃木県産業に対し、多大な波及効果が期待できます。



附属中学校屋内運動場改修事業

本事業は、老朽化が著しく、耐震性能の低い附属中学校屋内運動場(体育館)を全面改修するとともに、学習指導要領の改訂に伴い平成24年度から「武道」「ダンス」が必修化されたため、雨天時においても、カリキュラムを円滑に実施することを目的として整備しました。(総事業費：182百万円)



附属中学校屋内運動場(外観)



附属中学校屋内運動場(内観)

グループラーニングルームのオープン

本学附属図書館は、学生のみなさんのニーズに合った学習環境の提供を目指しております。このたび、学生同士でグループ学習ができる場として、平成23年6月1日よりグループラーニングルーム(図書館本館2階 レファレンスカウンター後方)を新設いたしました。

<グループラーニングルームとは>

- ・グループ学習ができる会話可能な空間です
- ・予約なしで自由に入退室できます
- ・机や椅子は利用人数にあわせて自由に配置できます
- ・ノートパソコン、プロジェクター、電子黒板を貸し出します

1人で机に向かうだけが、図書館で出来る勉強...ではありません!

ハイブリッドな快適学習空間を目指して

附属図書館は、学生のみなさんのニーズに合った魅力的な学習環境の提供を目指し、一部改修を行いました。従来の1人で集中出来る学習環境は大事に致します。グループによる課題解決型学習や、パソコンを活用した学習など、多様な学習スタイルにお応えいたします。

グループラーニングルームについて

2階カウンターの後ろに新設された、グループ学習が出来る会話可能な部屋です。利用可能時間内であれば、予約なしで自由に入退室することが出来ます。移動可能な机・椅子・ホワイトボードが設置されているので、利用人数に応じて自由に配置してください。ノートパソコン、プロジェクター、電子黒板の貸出も2階カウンターにて行います。

- ・利用可能時間：月～金 9:00～17:00
- ・飲食は不可ですので、ご注意ください。

こんなときに使ってみてください!

- ・友達と相談しながら勉強したい。
- ・パソコンを持ち込んで、グループ発表の準備がしたい。
- ・プロジェクターなどを利用して、発表の練習がしたい。
- ・その他、アイデア次第で様々な学習に。

6/1(水)グループラーニングルームオープン

場所は2階カウンター後ろです

■ 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	資産の部		
	平成22年度 (H23.3.31)	平成23年度 (H24.3.31)	前年比較
固定資産	78,110,640	78,034,727	△75,912
土地	61,449,231	61,449,231	-
建物及び附属設備	16,280,660	16,657,706	377,045
減価償却累計額	△4,861,152	△5,518,958	△657,805
構築物	1,485,023	1,587,609	102,585
減価償却累計額	△817,955	△867,233	△49,278
工具器具備品	3,321,608	3,563,968	242,359
減価償却累計額	△2,151,050	△2,468,812	△317,762
図書	3,016,077	3,001,241	△14,835
美術品・收藏品	65,730	65,730	-
航空機	1,600	1,600	-
減価償却累計額	△1,599	△1,599	-
車両運搬具	85,644	101,258	15,613
減価償却累計額	△51,222	△59,984	△8,761
建設仮勘定	61,980	15,104	△46,875
特許権	3,243	9,596	6,353
ソフトウェア	34,686	23,444	△11,241
電話加入権	1,026	1,026	-
特許権仮勘定	50,803	56,931	6,128
投資有価証券	135,891	416,452	280,561
リサイクル預託金	413	413	-
流動資産	2,034,981	1,871,297	△163,683
現金及び預金	1,253,758	1,672,693	418,934
未収学生納付金収入	27,318	25,944	△1,374
未収入金	116,654	154,129	37,474
有価証券	624,808	10,004	△614,803
たな卸資産	4,989	3,832	△1,156
前渡金	277	735	458
前払費用	5,516	3,806	△1,709
未収収益	835	118	△717
立替金	823	34	△788
資産合計	80,145,621	79,906,024	△239,596

(単位：千円)

負債の部			
科 目	平成22年度 (H23.3.31)	平成23年度 (H24.3.31)	前年比較
固定負債	5,872,189	6,015,922	143,733
資産見返負債	5,289,743	5,456,085	166,341
長期借入金	83,916	79,920	△3,996
資産除去債務	23,510	23,905	395
預り峰が丘地域貢献ファンド寄託基金	462,000	444,000	△18,000
長期預り金	13,020	12,012	△1,008
流動負債	2,033,476	2,056,996	23,519
運営費交付金債務	2,143	3,214	1,071
授業料債務	87,432	-	△87,432
寄付金債務	463,255	467,917	4,662
前受受託研究費等	57,603	24,512	△33,091
前受金	5	15	9
預り研究費補助金等	22,471	30,231	7,760
預り金	121,883	112,199	△9,683
一年以内返済予定長期借入金	3,996	3,996	-
未払金	1,221,463	1,355,774	134,310
前受収益	525	525	-
未払費用	47,537	52,915	1,534
未払消費税等	1,698	3,232	5,377
引当金	3,461	2,461	△999
負債合計	7,905,665	8,072,918	167,253

純資産の部			
科 目	平成22年度 (H23.3.31)	平成23年度 (H24.3.31)	前年比較
資本金	73,579,312	73,579,312	-
政府出資金	73,579,312	73,579,312	-
資本剰余金	△1,360,097	△1,845,306	△485,208
資本剰余金	4,600,194	4,701,228	101,033
損益外減価償却累計額(-)	△5,991,427	△6,577,274	△585,847
損益外減損損失累計額(-)	△611	△611	-
損益外利息費用累計額(-)	△2,401	△2,796	△395
民間出えん金	34,147	34,147	-
利益剰余金	20,740	99,099	78,359
前中期目標計画期間繰越積立金	3,950	3,950	-
教育研究・組織運営改善充実積立金	-	8,716	8,716
積立金	-	8,074	8,074
当期末処分利益	16,790	78,359	61,569
純資産合計	72,239,955	71,833,105	△406,849
負債純資産合計	80,145,621	79,906,024	△239,596

■ 損益計算書

(単位：千円)

科 目	平成22年度 (H23.3.31)	平成23年度 (H24.3.31)	前年比較
経常費用			
業務費	9,407,997	9,420,961	12,963
教育経費	958,782	1,100,836	142,054
研究経費	758,746	803,165	44,418
教育研究支援経費	239,889	268,871	28,981
受託研究費	336,242	359,035	22,792
受託事業費	106,460	85,995	△ 20,465
役員人件費	87,705	91,489	3,784
教員人件費	5,018,751	4,820,003	△ 198,748
職員人件費	1,901,417	1,891,563	△ 9,854
一般管理費	539,064	570,064	31,000
財務費用	1,196	1,119	△ 77
雑損	5,000	8,483	3,483
経常費用合計	9,953,258	10,000,628	47,370
経常収益			
運営費交付金収益	5,830,446	5,737,039	△ 93,406
授業料収益	2,270,434	2,382,905	112,471
入学金収益	409,146	394,706	△ 14,440
検定料収益	81,506	71,917	△ 9,589
講習料収益	24,014	27,490	3,476
受託研究等収益	337,500	361,923	24,422
受託事業等収益	106,488	86,075	△ 20,413
寄付金収益	205,080	214,927	9,847
施設費収益	7,081	33,513	26,431
補助金等収益	104,434	91,233	△ 13,200
資産見返負債戻入	371,774	419,009	47,235
財務収益	4,199	2,015	△ 2,184
雑益	220,090	256,789	36,698
経常収益合計	9,972,198	10,079,547	107,348
経常利益	18,939	78,918	59,978
臨時損失	2,186	614	△ 1,571
臨時利益	36	55	18
当期総利益	16,790	78,359	61,569

■キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	平成22年度 (H23.3.31)	平成23年度 (H24.3.31)	前年比較
I 業務活動によるキャッシュ・フロー			
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△1,942,497	△1,774,826	167,670
人件費支出	△6,998,138	△6,921,427	76,710
その他の業務支出	△554,016	△498,719	55,297
運営費交付金収入	5,897,732	5,793,151	△104,581
授業料収入	2,643,903	2,537,681	△106,221
入学金収入	398,430	386,161	△12,269
検定料収入	81,506	71,635	△9,871
受託研究等収入	353,013	336,350	△16,662
受託事業等収入	106,190	86,000	△20,190
補助金等収入	75,165	158,511	83,346
寄付金収入	231,132	218,820	△12,311
預り金収入	144,321	158,760	14,439
預り金支出	△122,461	△134,004	△11,542
その他収入	241,536	259,618	18,082
小 計	555,818	677,714	121,895
国庫納付金の支払額	△231,923	-	231,923
業務活動によるキャッシュ・フロー	323,894	677,714	353,819
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	△20,102	△310,154	△290,052
有価証券の償還による収入	-	645,078	645,078
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△1,591,300	△790,758	800,541
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	36	55	18
定期預金預入れによる支出	△20,000	△2,000	18,000
定期預金償還による収入	-	20,000	20,000
施設費による収入	152,453	218,125	65,671
小 計	△1,478,911	△219,652	1,259,258
利息の受取額	3,290	1,988	△1,302
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,475,621	△217,664	1,257,956
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入金の返済による支出	△3,996	△3,996	-
預り峰が丘地域貢献ファンド寄託基金による受入	20,000	2,000	△18,000
預り峰が丘地域貢献ファンド寄託基金による払出	-	△20,000	△20,000
小 計	16,004	△21,996	△38,000
利息の支払額	△1,171	△1,119	51
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,832	△23,115	△37,948
IV 資金の増加高	△1,136,893	436,934	1,573,828
V 資金期首残高	2,370,651	1,233,758	△1,136,893
VI 資金期末残高	1,233,758	1,670,693	436,934

■ 国立大学法人等業務実施コスト計算書

(単位：千円)

科 目	平成22年度 (H23.3.31)	平成23年度 (H24.3.31)	前年比較
I 業務費用			
(1)損益計算書上の費用	9,955,445	10,001,243	45,798
業務費	9,407,997	9,420,961	12,963
一般管理費	539,064	570,064	31,000
財務費用	1,196	1,119	△77
雑損	5,000	8,483	3,483
臨時損失	2,186	614	△1,571
(2)(控除)自己収入等	△3,844,799	△3,990,620	△145,820
授業料収益	△2,270,434	△2,382,905	△112,471
入学料収益	△409,146	△394,706	14,440
検定料収益	△81,506	△71,917	9,589
講習料収益	△24,014	△27,490	△3,476
受託研究等収益	△337,500	△361,923	△24,422
受託事業等収益	△106,488	△86,075	20,413
寄附金収益	△205,080	△214,927	△9,847
資産見返運営費交付金等戻入	△145,655	△168,252	△22,597
資産見返寄附金戻入	△99,618	△95,272	4,345
財務収益	△4,199	△2,015	2,184
雑益	△161,117	△185,078	△23,961
臨時利益	△36	△55	△18
業務費用合計	6,110,645	6,010,622	△100,022
II 損益外減価償却相当額	752,818	715,535	△37,282
III 損益外減損損失相当額	-	-	-
IV 損益外利息費用相当額	2,401	395	△2,005
V 損益外除売却差額相当額	50,125	37,349	△12,776
VI 引当外賞与増加見積額	△10,473	△43,703	△33,229
VII 引当外退職給付増加見積額	△129,107	△110,580	18,527
VIII 機会費用	910,299	709,284	△201,014
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	4,563	3,825	△738
政府出資の機会費用	905,735	705,459	△200,276
IX (控除)国庫納付額	-	-	-
X 国立大学法人等業務実施コスト	7,686,708	7,318,904	△367,803

■ 決算報告書

(単位：千円)

科 目	平成22年度 (H23.3.31)	平成23年度 (H24.3.31)	前年比較
収入			
運営費交付金	5,897,732	5,793,151	△104,581
施設整備費補助金	120,453	269,585	149,131
補助金等収入	140,280	106,846	△33,433
国立大学財務・経営センター施設費交付金	32,000	32,000	-
自己収入	3,366,514	3,264,678	△101,836
授業料、入学料及び検定料収入	3,123,840	2,995,478	△128,362
雑収入	242,673	269,199	26,525
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	704,934	633,728	△71,205
計	10,261,915	10,099,989	△161,925
支出			
業務費	9,164,568	9,063,295	△101,272
教育研究経費	9,164,568	9,063,295	△101,272
施設整備費補助金	152,453	301,585	149,131
補助金等支出	140,280	106,846	△33,433
産学連携等研究収入及び寄附金事業費等	652,410	625,184	△27,225
長期借入金償還金	3,996	3,996	-
計	10,113,709	10,100,908	△12,800
収入 - 支出	148,206	△918	△149,124

お問い合わせ先

お問い合わせ内容	担当部局	電話番号
<ul style="list-style-type: none"> ○科目等履修生・研究生の受入 ○日光自然ふれあいハウス ○教員免許状更新講習 ○学校図書館司書教諭講習 	修学支援課	028(649)5090
<ul style="list-style-type: none"> ○学生の奨学金 ○入学料及び授業料の免除等 ○ボランティア活動の推進 	学生支援課	028(649)5101
<ul style="list-style-type: none"> ○留学生の奨学金 	留学生・国際交流課	028(649)8166
<ul style="list-style-type: none"> ○産学官連携・知的財産関係 ○民間機関及び地域諸団体等との研究協力 ○発明 ○共同研究 ○受託研究 ○受託研究員 ○寄附金 	研究協力・産学連携課	028(689)6322
<ul style="list-style-type: none"> ○研究推進・支援関係 ○科学研究費補助金 	研究協力・産学連携課	028(649)8170
<ul style="list-style-type: none"> ○大学施設の利用 	財務課	028(649)5037
<ul style="list-style-type: none"> ○公開講座 	生涯学習教育研究センター	028(649)5144
<ul style="list-style-type: none"> ○出張講義 ○UUプラザ / 峰ヶ丘講堂 	企画広報課	028(649)8172

平成23事業年度

宇都宮大学財務報告 Financial Report 2011

国立大学法人 宇都宮大学 財務部

〒321-8505 栃木県宇都宮市峰町350

TEL 028-649-5042 FAX 028-649-5060

E-mail kessan@miya.jm.utsunomiya-u.ac.jp

<http://www.utsunomiya-u.ac.jp/jyuhoukoukai/kessan/23qa.pdf>

